

平成28年度 会計別予算集計表

(単位：千円)

会計別	平成28年度	平成27年度	対前年度比較		
	予算額	予算額	額	率(%)	
一般会計	6,180,000	5,800,000	380,000	6.6	
特別会計	3,999,400	3,681,400	318,000	8.6	
国民健康保険	1,675,000	1,646,600	28,400	1.7	
後期高齢者医療	166,000	164,500	1,500	0.9	
介護保険	1,202,000	1,252,000	△50,000	△4.0	
簡易水道事業	476,600	149,800	326,800	218.2	
公共下水道事業	398,300	381,800	16,500	4.3	
農業集落排水事業	81,500	86,700	△5,200	△6.0	
合計	10,179,400	9,481,400	698,000	7.4	
純計	9,485,719	8,790,000	695,719	7.9	
企業会計 (上水道)	収益的支出	307,016	301,742	5,274	1.7
	資本的支出	47,189	101,935	△54,746	△53.7

(注) 純計：他会計繰入金による会計間の二重計上分を調整した額の計。

議員提出議案

本会議最終日に議員から提出された議案は、採択の結果、次のようになりました。

▼TPPと地方創生への万全な国内対策を求める意見書の提出について

「提出議員」山田議員ほか3名
「結果」賛成全員により可決
(意見書は最終頁に掲載)

人事

農業委員会委員に

金子政則氏

議会推薦の農業委員会委員として、金子政則氏(町長)を推薦しました。

岐阜県後期高齢者医療 広域連合議会議員に 金子政則氏

岐阜県後期高齢者医療広域連合議会議員として、金子政則氏(町長)を指名推選しました。



一般質問から

主な質問と答弁の要旨

館林久宜議員

Q1 子どもの貧困率について

町も実態調査を：

問 厚生労働省の発表によると、2012年日本の子供の貧困率は16.3%で、実に6人に一人が貧困状態にあると言われている。また、沖縄県が今年1月に都道府県として初めて子供の貧困率を発表したが、その値は29.9%ととても高いものであった。今後は、各都道府県においても同様の調査がされるものと思うが、それに先立ち八百津町として、子供の貧困率の調査を行ってはどうかと考えるが、町の意見を伺いたい。

答 (市岡健康福祉課長)

平成25年6月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定され、政府は大纲を都道府県は貧困対策の計画を策定することとされました。

日本の子供貧困率は、議員ご指摘のように厚生労働省が2012年時点で16.3%と発表し、都道府県では沖縄県が唯一20

14年データをもとに29.9%と推計しています。これは、沖縄県下の市町村協力のもと、首都大学東京、子ども・若者貧困研究センター所長阿部彰教授が推計したものです。他には、山形大学戸室健作教授による研究成果として、2012年調査で、全国で13.8%、岐阜県は9.4%など、都道府県別の子供の貧困率が公表されています。

いづれも大学教授の研究レベルでの成果であり、岐阜県もまだ取り組んでいない状況下で、八百津町における子供の貧困率を調査することは容易ではありません。町としましては、今後岐阜県の動向を見ながら検討していきたいと考えています。

問 今後各県は、貧困対策計画の策定が義務づけられているので、岐阜県においても当然この貧困率を調べるものと思っ

ている。貧困率を求めるには、「世帯のデータ」「収入・税のデータ」「社会保障のデータ」の3点をを用いて算出されるもので、今後、県がデータの提供等を求めている前に、町として独自に調査をお願いしたい。